

事務事業評価シート（評価対象年度：令和 元年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	青少年学習活動推進事業					②事業番号	7403
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	昭和 51 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	○ 条例	規則	要綱	○ 計画等	その他	法令等の名称: 泉南市立青少年センター及び児童館設置条例
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	5	目	5	細目 4
⑨担当部名	教育委員会			⑩担当課名	生涯学習課(青少年センター係)		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市内の小・中学生	① 市内の小・中学生(児童・生徒数)	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
事業参加者等へアンケートを実施し、青少年を中心とする市民ニーズに即した多様な体験活動やスポーツ活動等の学習機会の提供及び市内全域から市民が集う受け皿となる世代間交流活動の提供を行っている。また、小中学生の学習方法や課題を見出し、青少年活動のリーダーやボランティアを養成する等の自主的な活動の促進を支援し、健全な子どもの育成を図っている。 また、大阪子ども・青少年施設等連絡会へ参画し、大阪府下の青少年に関わる施設と連携し、情報収集や意見交換、スキルの習得などを行い、青少年センターで実施する体験活動や学習活動の展開へとつなげていく。	① 講座開催数	回
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
社会を担う力を身につけ、互いを知り合うことによる交流を促進し、生活や学習での悩みや課題への支援等を行い、健全な育成を図る。	① 講座参加者数	人
	② 計算式	
	② 自習室利用者数	人
	③ 計算式	
	③ 他施設、他部門、他団体との連携事業数	件
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
青少年センター利用者間の交流、生涯学習、人権学習の推進。 その他の体系上の位置付け (1—4—3—2): 小中学生を中心に学習できる環境を提供。 (1—4—3—3): 大阪府内の施設との連携促進 (1—4—3—4): 安心して集い過ごせる居場所の提供。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	4 だれもが、いつでもどこでも学べる生涯学習推進のまちをめざします
	施策中	3 青少年、子どもの健全育成
	施策小	1 自主活動の支援

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	市内の小・中学生(児童・生徒数)	人	5,455	5,260	5,043	4,834	4,834	
対象指標②								
活動指標①	講座開催数	回	250	281	255	280	280	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	講座参加者数	人	3,854	3,013	2,654	2,800	3,000	—
成果指標②	自習室利用者数	人	341	327	736	—	—	
成果指標③	他施設、他部門、他団体との連携事業数	件	5	9	10	8	—	
事業費	投入人員							事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.79	1.17	1.03	1.03		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.70	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	7,488	9,485	7,943	7,943		平成30年度より、青少年学習活動推進事業の一部を子ども元気広場推進事業へ移した。
	直接事業費	千円	2,053	485	305	1,319		
	総事業費	千円	9,541	9,970	8,248	9,262		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	500		令和2年度には、助成金事業、交付金事業の実施予定のため、直接事業費が増加
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	500		
	一般財源	千円	9,541	9,970	8,248	8,262		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	基本的人権の享有を保障する日本国憲法の理念に則り、青少年の自主的・民主的な諸活動を促進し、社会的、文化的生活の向上を図るとともに、学童保育を推進し、併せて、本市青少年活動の健全な発展向上に資することを目的に開始。
②開始から現在までの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	青少年のニーズが多様化してきており、より高度なスキルや専門性の高い講座の中身が求められてきている。一方で、安全性についてもより一層求められており、内容はもとより、安全に安心して参加できる開催場所や日程等についても検討していく必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[1]の評価	A
評価項目		評価及び理由・説明等						
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。		ア. する イ. ある程度 ウ. しない	学習機会や交流活動の提供、自主活動の支援、子育て支援を行い、居場所の提供など、市民の交流の場、生涯学習の場として必要な施策である。					
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)		ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	市内唯一の児童館施設として、その機能、事業の必要性について、市民の納得は得られるものとする。					
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)		ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	市民ニーズに応えられるよう事業の組み立てを行っており、体験活動の必要性は高い。					
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。		ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	留守家庭児童対象外の児童にとって、土曜日や長期休業中の居場所として機能している側面があり、また地域間交流や新たな学習の体験の場として、事業の廃止には市民への影響が考えられる。					

[2]有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[2]の評価	A
⑤期待どりの成果が得られていますか。		ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	「人権と生きる力」「豊かな人間性」を育む学習活動や体験活動を提供できていると考える。					
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)		ア. ある イ. ない	現在も行っているが、アンケート実施や、他館との交流により、市民ニーズに応えるよう、成果向上に取り組んでいきたい。					
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。		ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	他部署で行われている市民向け講座について連携し、共催事業としての開催や、市民に様々な学習機会が提供できるよう、事業内容の重なりを見せないよう連携することで、より一層の相乗効果が得られると考える。					

[3]効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[3]の評価	A
⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)		ア. ある イ. ない	ボランティアへの協力要請等、若干はコストを下げる可能性があるが、専門性のある内容等については、現状を維持する必要がある。					
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)		ア. ある イ. ない	生活状況の格差にかかわらず、多様な経験・体験・交流ができる権利の機会均等の保障も役割の一つと考えられるため、現時点で利用料の徴収等については難しい。(材料費などは、実費徴収している)					

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	より市民ニーズにあった事業展開を心がけるとともに、子どもの参加参画、専門性のある人材活用を意識した運営を行っていく。また、青少年センター移転を受けて、青少年センターの施設や事業内容の周知のため、様々な場所でPRをしていく必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞	
ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (年まで) (年から) (年から)
	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	